

未来を支える粒子になる。



2024年6月6日

各 位

会社名 戸田工業株式会社
代表者名 代表取締役 寶來 茂
(コード番号 4100 東証スタンダード)
問合せ先 経営企画室長 友川 淳
(TEL. 082-577-0055)

中期経営計画「Vision2026」に関するお知らせ

当社は、2024年5月15日付「中期経営計画「Vision2026」の策定に関するお知らせ」にて、2024年度(2025年3月期)から2026年度(2027年3月期)までの3か年を実行期間とする中期経営計画「Vision2026」を公表いたしました。その中で本日、開示予定としておりました「Vision2026」における取組みの詳細につきまして、別紙資料にてお知らせいたします。

以 上

中期経営計画
「Vision2026」 説明資料
(2024年度～2026年度)

2024年6月6日
戸田工業株式会社

未来を支える粒子になる。



- 1 当社グループが目指す姿
- 2 中期事業計画「Vision2023」の振り返り
- 3 中期経営計画「Vision2026」
- 4 事業ポートフォリオマネジメントの強化「3つの戦略」
- 5 ESGの取組み
- 6 参考資料

当社グループが目指す姿



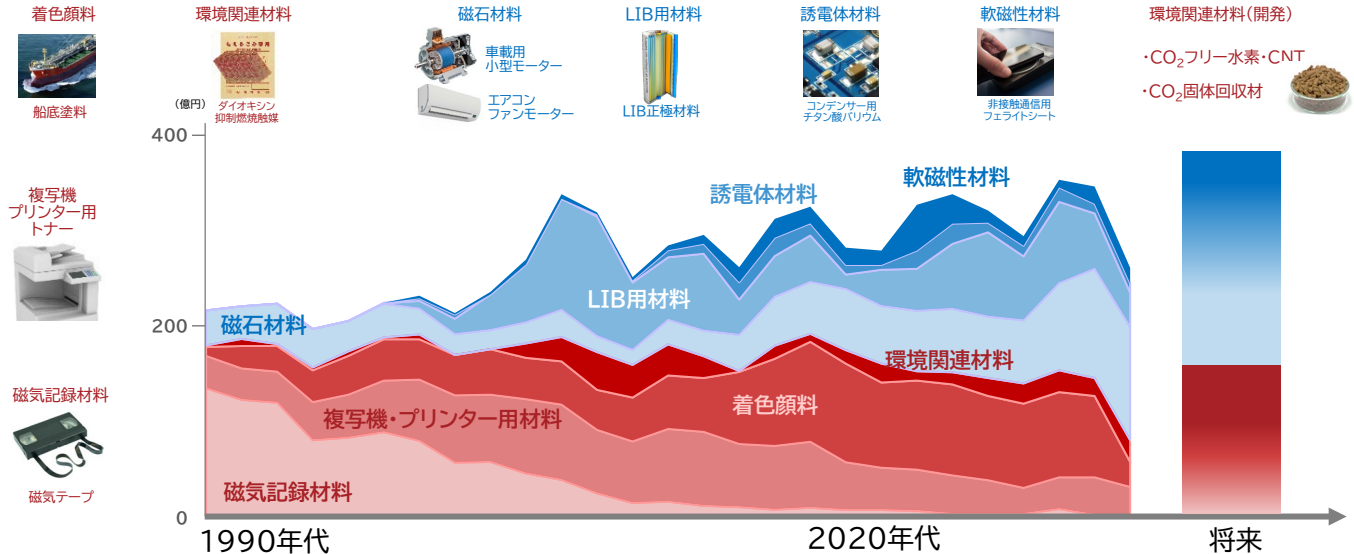
微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。

私たち戸田工業グループが向き合っているのは、
素材としての粒子であり、社会であり、人です。

微粒子と人の可能性を信じ、
これからも世界を支える新しい可能性を作り続けていきます。

これまでの事業ポートフォリオマネジメントの取組み（材料別の売上高推移(1990年代～2020年代)）

■ **機能性顔料**：酸化鉄を中心とした材料 ■ **電子素材**：酸化鉄以外の無機材料中心



※ エンジニアリング事業除く。2021年度以降 新会計基準で表記

ありたい姿

戸田工業グループは、サステナビリティの考え方を「企業と社会・地球の生々発展」と定義
サステナビリティに基づき中期経営計画を策定し、2030年度のありたい姿を達成していく

サステナビリティの考え方

「企業と社会・地球の生々発展」 → 詳細 P.32

- 1 革新的な微粒子合成技術による未来社会への貢献
- 2 持続可能なサプライチェーンの構築
- 3 より良い企業市民、より良い社会の公器

Vision2023

2023年度 実績

営業利益率	0.4%
ROE	▲24%
自己資本比率	26%
CO ₂ 排出量 (国内・Scope1+2)	25,059t (※)2013年度対比 72%削減相当

Vision2026

2026年度 計画

営業利益率	5%
ROE	11%
自己資本比率	29%
CO ₂ 排出量 (国内・Scope1+2)	26,500t (※)2013年度対比 70%削減相当

ありたい姿

2030年度 目標
(マテリアリティKPI)

営業利益率	8%以上
ROE	10%以上
自己資本比率	40%以上
CO ₂ 排出量 (国内・Scope1+2)	22,000t以下 (※)2013年度対比 75%削減相当

Mission “事業ポートフォリオマネジメントの強化”

→ 詳細 P.17

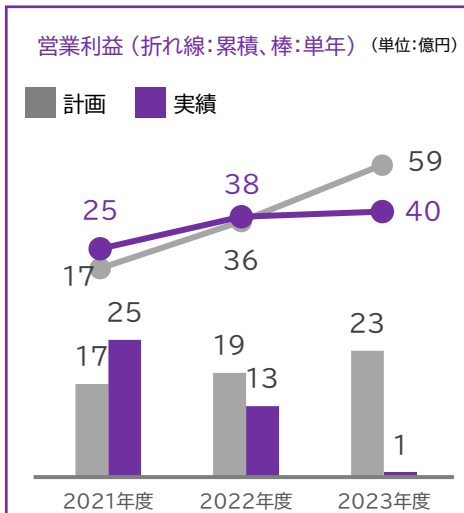
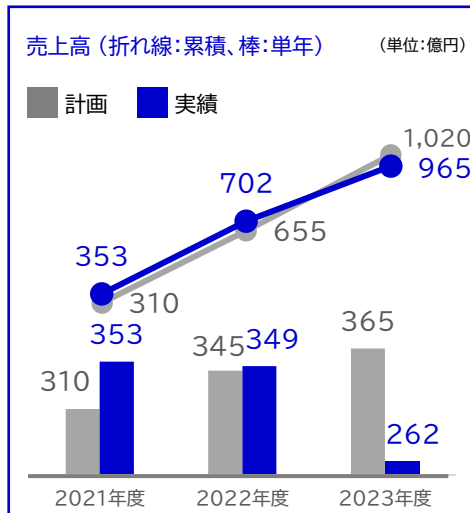
(※) 2013年度CO₂排出量:約89,000t

中期事業計画「Vision2023」の振り返り

振り返り1: Vision2023の業績推移

初年度の2021年度は、世界経済の回復を背景に需要が回復し、計画を大幅に上回る

2022年度以降、需要低迷、原燃料・輸送費高騰の影響の他、連結子会社の譲渡、連結化の延期があり、計画未達



外部要因

- 21年度 コロナ禍明け需要回復
- 22年度 半導体市場等回復遅れ
- 22・23年度 原燃料高騰
- 23年度 中国経済低迷長期化
- 23年度 メタル相場変動

内部要因

- 22・23年度 「戸田聯合(※1)」株式売却
- 23年度 「戸田イス(※2)」の連結化延期 (当初想定: Vision2023中の連結化)

(※)「Vision2023」前提条件：為替レート 105円/ドル (※1)「戸田聯合」: 戸田聯合実業(浙江)有限公司 (※2)「戸田イス」: 戸田イスCORPORATION

振り返り2: 企業価値向上に向け、収益力の強化、ESGを推進

■ 収益力の強化

- ・価格是正 : 原材料及びエネルギー価格、物流費高騰による影響を販売価格に反映
- ・調達強化 : 主要原料の調達ルートの複線化
- ・設備保全 : 経年劣化、安定生産等への保全活動を強化

■ ESGの取組み

E 環境

- ・2023年4月 日本国内の生産拠点(大竹事業所、小野田事業所、岡山事業所)の電力を100%再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力に切替
- ・2023年7月 TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言へ賛同
- ・2023年11月 「戸田工業グループ 環境ビジョン」を改訂

S 社会

- ・2023年5月 人的資本に関する取組みを公表(将来像、方針、戦略、重点目標値)
- ・2023年7月 グループ人権方針を策定し、人権デューデリジェンスに関する活動を開始

G 統治

- ・2022年6月 コーポレート・ガバナンスの一層の強化の観点から監査等委員会設置会社へ移行
- ・2022年10月 リスクマネジメントの強化のため、リスク管理推進室を設置

振り返り3: 市場環境に応じた各事業活動の実施

電子素材

磁石材料	<ul style="list-style-type: none">・2021年 中国の成形部材メーカー「江門協立磁業高科技有限公司」を連結子会社化し、事業領域を拡大・2021年 連結子会社「戸田フェライト코리아 CO., LTD.」(※)の韓国工場閉鎖・2021年 連結子会社「戸田磁鉄(深圳)有限公司」の解散・2022年 腐食性ガス低減ボンド磁石材料を開発・2023年 連結子会社「戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公司」、「大竹事業所」の生産能力増強
誘電体材料	<ul style="list-style-type: none">・2021年 素材および分散体の開発強化・2022年 旺盛な需要増加を受け能力増強
LIB用材料	<ul style="list-style-type: none">・2022年 「BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社」でハイ・ニッケル系正極材料の生産能力を拡大・2022年 鳥取大学と共同で革新的なナトリウムイオン電池負極材料を開発・2024年 鳥取大学と酸化鉄(ナトリウムフェライト)を負極と正極に用いた革新的なナトリウムイオン電池を共同開発
軟磁性材料	<ul style="list-style-type: none">・2023年 電磁界シールド用フレキシブルフェライトシート「TESシリーズ」サンプル出荷開始・2023年 「戸田イスCORPORATION」を完全子会社化

機能性顔料

機能性顔料	<ul style="list-style-type: none">・2021年 NEDO 水素利用等先導研究開発事業における採択・2021年 CO₂固体回収材の開発開始・2022年 連結子会社「戸田聯合実業(浙江)有限公司」の出資持分譲渡・2023年 コスモエネルギーホールディングス(株)と環境対応技術の実用化に向けた共同開発に関する基本合意書を締結・2023年 北海道豊富町未利用天然ガスを活用した地域CO₂フリー水素サプライチェーンの構築
-------	---

(※)「戸田フェライト코리아CO.,LTD.」は、2022年2月9日に商号を「戸田コリアソウルCo.,LTD.」に変更しています。

中期経営計画「Vision2026」

当社グループを取り巻く事業環境

政治

地政学リスク
環境等の規制強化

経済

グローバル経済
自動車業界構造の変化
急激な為替変動

社会・環境

脱炭素、安全要求、ヘルスケアニーズの拡大
鉱物供給不安

技術

電子デバイス・電池技術の進化
AI・ロボット・ドローンの社会実装

中期経営計画「Vision2026」の考え方

2030年度のありたい姿の実現を目指し、事業ポートフォリオマネジメントを強力に進めていく。

Mission : 「事業ポートフォリオマネジメントの強化」 ～ 選択と集中の加速による事業成長 ～

1 事業戦略



2 財務戦略 財務基盤の安定と資本効率を意識した事業運営

KPI: 営業利益率、ROE、自己資本比率、運転資本回転期間

3 人財戦略 主要部門のサクセッションプラン強化、女性およびマイノリティのキャリア開発、DX推進のための人財育成

KPI: 次世代幹部育成、一人当たりの教育費用

事業ポートフォリオマネジメントの強化

選択と集中を加速させ、さらなる事業成長を目指す。

成長性



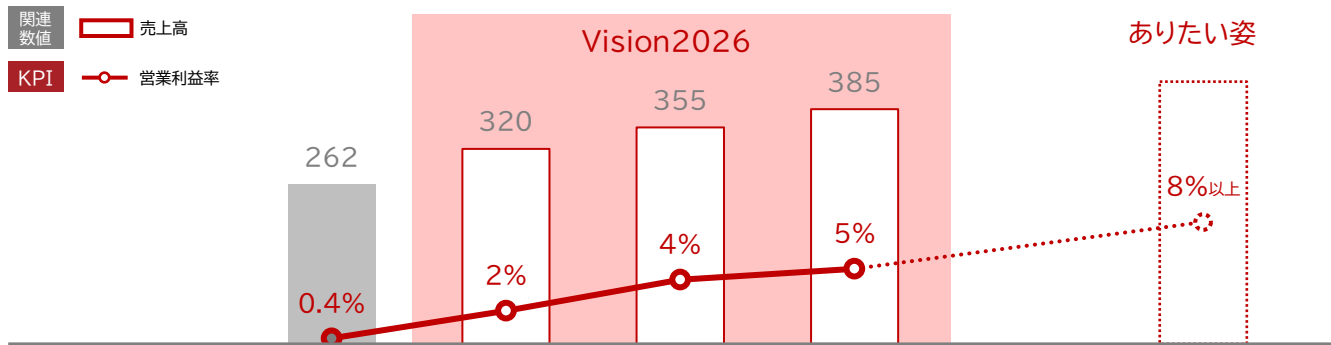
(※) 2024年5月31日公表:「ハイドロタルサイト事業の協業解消のお知らせ」

収益性

「Vision2026」 事業計画

2030年度のありたい姿の実現に向け、事業ポートフォリオマネジメントの強化を推し進める。

単位:億円



年度		'23実績	'24計画	'25計画	'26計画	'30目標
KPI	ROE	▲24%	6%	11%	11%	10%以上
KPI	自己資本比率	26%	26%	27%	29%	40%以上
関連数値	営業利益	1	7	15	19	
	経常利益	11	11	25	31	
	純利益	▲ 35	6	18	22	

(※) 「Vision2026」前提条件 為替レート:140円/ドル

投資と株主還元の方

投資規模：3か年累計 55億円

1 事業成長・事業継続投資 45億円

事業の成長に向けた生産能力強化や既存設備、インフラの維持更新への投資の他、次世代事業への投資やESGの取組みを推進するための投資を積極的に実行

2 DX推進・情報セキュリティ投資 5億円

DX推進とIT活用による情報セキュリティリスクへの対策としてサイバーセキュリティの強化

3 脱炭素対策投資 5億円

脱炭素社会を見据え積極的に投資

ありたい姿

2030年度 目標
(マテリアリティKPI)

営業利益率	8%以上
ROE	10%以上
自己資本比率	40%以上
CO ₂ 排出量 (国内・Scope 1+2)	22,000t以下 <small>(※)2013年度対比 75%削減相当</small>

株主還元

- ・当社は、安定的な配当を継続することを最も重視。一方で、経営成績・内部留保の充実等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することを基本方針とする。
- ・財務状況の改善に取り組んだものの、継続的に安定配当を実施するための基盤構築が完了していないことから、配当を見送っており、本中期経営計画の期間において復配できる体制を整え、安定的に利益還元を行えるよう取り組んでいく。

Vision2026 Mission

事業ポートフォリオマネジメントの強化 「3つの戦略」

～ 選択と集中の加速による事業成長 ～

1. 事業戦略
2. 財務戦略
3. 人財戦略

1. 事業戦略「電子素材事業」

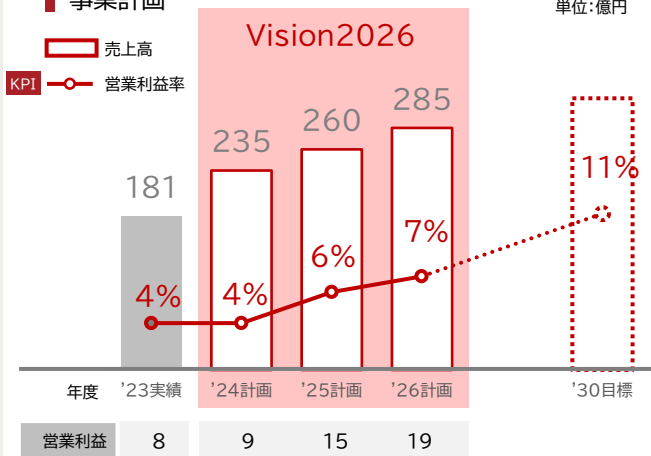
取組み① 高付加価値

高い信頼性を有する素材の開発と川下展開

取組み② シナジー

M&Aにより強化した事業のさらなる成長

事業計画



各事業の取組み

磁石

自動車の電動化をキャッチアップ。
「希土類系材料」と「成形品ビジネス」を拡大。

誘電体

MLCCの小型化、高容量、信頼性向上を実現。
超高品質「チタン酸バリウム粉体」、「分散体」の提供。

軟磁性

受動部品の小型化に貢献。メタル系軟磁性材料を
素材からコンパウンドまでワンストップで提供。

LIB用 材料

ビジネスパートナーとの合併により
グローバルな需要拡大に対応。

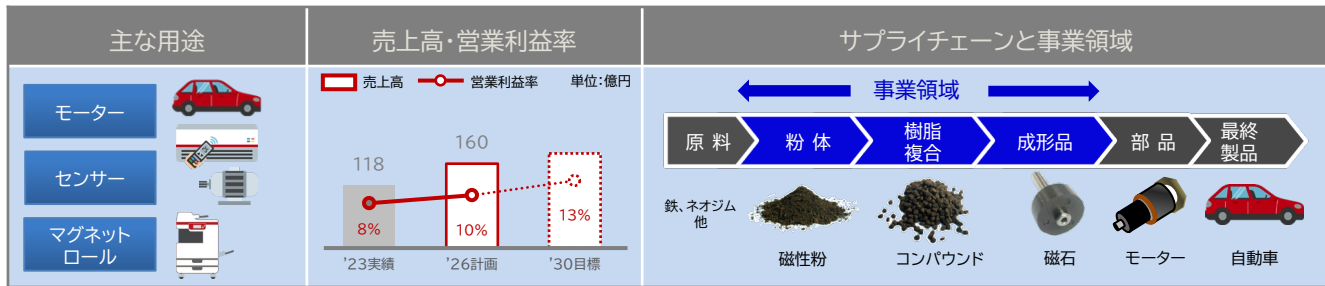
ハイドロ タルサイト

ハイドロタルサイト事業の協業解消
合成技術を進化させ新規分野へ展開。

1. 事業戦略「磁石材料」の取組み

磁石

自動車の電動化をキャッチアップ。「希土類系材料」と「成形品ビジネス」を拡大。



機会 ・自動車の電動化による需要増
 (電動ウォーターポンプ:CAGR('22-'30) 12.5% (※1))
 熱マネジメント用モーター、各種磁気センサー

戦略 ・グローバル生産拠点の生産能力増強 (日本、中国、タイ)
 ・成形品ビジネスの拡大 (連結子会社「JP」(※2)とのシナジー成長)
 ・ナノテラス(※3)を活用した東北大学との新素材開発

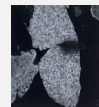
リスク ・地政学リスク
 ・樹脂製品の需要減(脱炭素、リサイクル規制強化)

強み ・希土類異方性材料の技術、知財(高磁力・高耐食・高耐熱)
 ・複合化技術
 ・高充填コンパウンドの射出成形技術

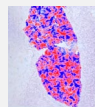
ナノテラスでの取組み(一例)

課題: 高温環境下(自動車等)での希土類系磁石の
 構造変化による磁気特性の低下

狙い: 温度変化が物質に与えるメカニズムの解明



従来機器の
測定結果イメージ



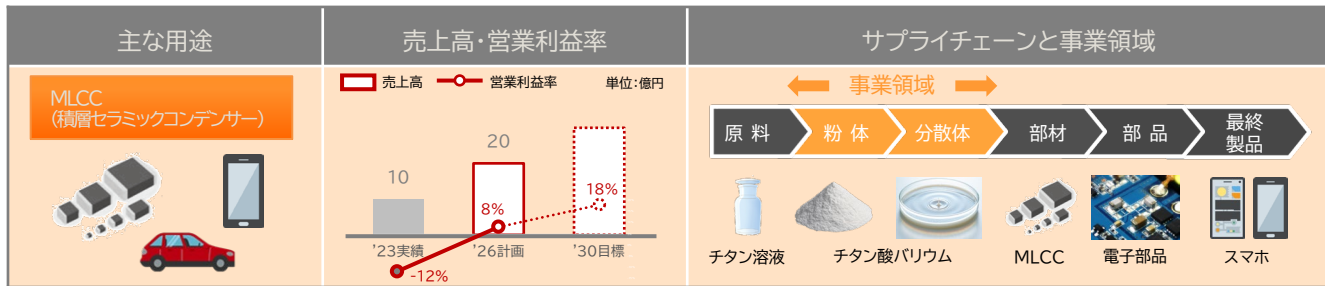
ナノテラスの
測定結果イメージ

(※1) 当社推定 (※2) JP:江門協立磁業高科技有限公司 (※3) ナノテラス:高輝度放射光施設

1. 事業戦略「誘電体材料」の取組み

誘電体

MLCCの小型化、高容量、信頼性向上を実現。高品質「チタン酸バリウム粉体」および「分散体」の提供。



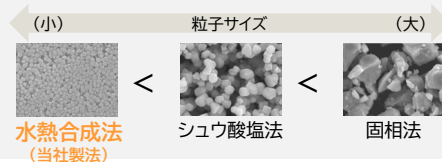
- 機会**
- ・CASE、IoT、5G市場拡大により需要増加 (MLCC:CAGR('24-'29) 5.7% (※))
 - ・MLCCの小型化、高容量に対応した高信頼微粒子ニーズの増加

- リスク**
- ・需要回復の遅れ
 - ・原料の調達不安

- 強み**
- ・150nmサイズ以下の微粒子を製造する水熱合成技術
 - ・高結晶、均一組成の微粒子製造技術

- 戦略**
- ・微粒子に特化した開発・製造
 - ・湿式合成法を活かした分散体での提供

製法の違いによる粒子サイズ

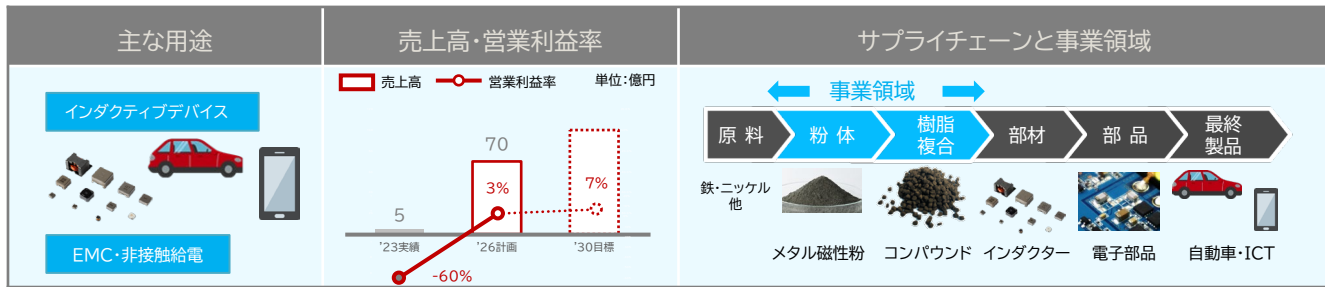


(※)出典:Mordorintelligence公表資料

1. 事業戦略「軟磁性材料」の取組み

軟磁性

受動部品の小型化に貢献。メタル系軟磁性材料を素材からコンパウンドまでワンストップで提供。



機会

- ・自動車の電動化により需要増加
(インダクター: CAGR('23-'32) 6.56%(※))
- ・インダクターの小型化、大電流化ニーズの増加

リスク

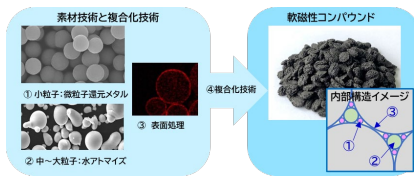
- ・需要回復の遅れ

強み

- ・素材技術(還元、水アトマイズ)
- ・表面処理、複合化技術

戦略

- ・メタル系軟磁性材料のワンストップ提供
- ・「戸田イスCORPORATION」との連結事業推進



戸田イスCORPORATION 概要

- ・軟磁性部材(インダクター用材料、非接触給電部材等)を製造



メタル磁性粉



非接触給電部材

(※)出典:PRECEDENCE RESEARCH公表資料

ビジネスパートナーとの合弁によりグローバルな需要拡大に対応。



■ 前駆体(戸田アドバンスンマテリアルズInc.)

- ・2007年カナダにおいて設立。以来、安定稼働、安定供給を継続
- ・既存製品は、プロダクトライフサイクルに伴い終息見込み
- ・本計画期間において次期テーマ模索

■ 正極材料(BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社)

- ・電気自動車の需要応えるため、ハイ・ニッケル系正極材料の生産能力を引き上げ(6万トン/年)
- ・2024年、秋 完成予定
- ・本計画期間中において販路拡大、供給体制の構築を実現

■ リサイクル事業

- ・リチウムなどの回収技術を確認

■ パートナーとの他の取組み

- ・株式会社セントラル・バッテリー・マテリアルズ(前駆体):安定供給を通じて、市場での価値を高めていく
- ・美戸先進材料股份有限公司(原料):電池用のみならず電子部品用への販路拡大を推進

1. 事業戦略 「機能性顔料事業」

取組み①
 プロダクト
 ライフサイクル

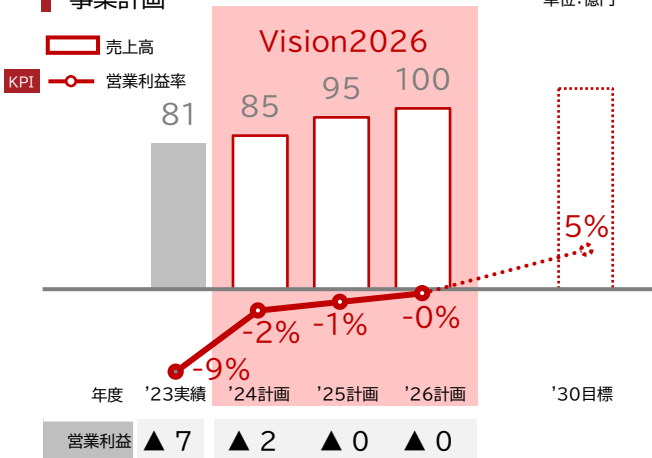
事業の合理化と収益を伴う事業継続

取組み②
 オープン
 イノベーション

産学官連携による次世代事業の早期事業化

事業計画

単位:億円



各事業の取組み

顔料

「事業の合理化と収益を伴う事業継続」
 精製技術を深化させ、製造プロセスの効率化

環境関連
 材料
 (開発)

「産学官連携による次世代事業の早期事業化」
 環境負荷低減に貢献する材料・システムの早期
 実用化のため、オープンイノベーション型で行う

1. 事業戦略「機能性顔料事業」の取組み

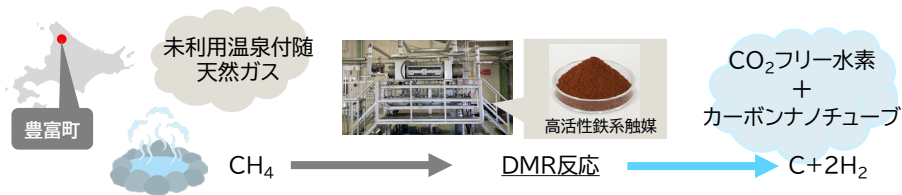
機能性顔料事業は、事業の再生、転換を図っていく。

機能性顔料																
着色顔料、トナー、環境関連材料			環境関連材料(開発)													
用途	<ul style="list-style-type: none"> 塗料 複写機/プリンター 記録材 	<ul style="list-style-type: none"> 触媒 ブレーキ材 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂フリーの高濃度水素・CNT製造 CO₂分離回収 	<ul style="list-style-type: none"> NEDO NEDO 												
業績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>'23実績</th> <th>'26計画</th> <th>'30目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>81億円</td> <td>100億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業利益率</td> <td>▲9%</td> <td>▲0%</td> <td>4%</td> </tr> </tbody> </table>		'23実績	'26計画	'30目標	売上高	81億円	100億円		営業利益率	▲9%	▲0%	4%		<ul style="list-style-type: none"> 2030年度目標 営業利益 1億円、営業利益率10% (売上高10億円) 	
	'23実績	'26計画	'30目標													
売上高	81億円	100億円														
営業利益率	▲9%	▲0%	4%													
機会	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消 微粒化ニーズ 		<ul style="list-style-type: none"> 環境規制の強化、炭素税の導入 CO₂分離回収技術への期待 													
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 競争激化 ペーパーレス化 		<ul style="list-style-type: none"> 環境対策規制の導入遅れ 環境規制水準の緩和 													
強み	<ul style="list-style-type: none"> 鉄含有廃棄物を原料として転用する技術 湿式合成技術(微粒子、高純度) 		<ul style="list-style-type: none"> CO₂フリー水素製造技術 酸化鉄に関する知見・ノウハウ、製造設備 													
戦略	<ul style="list-style-type: none"> コスト構造の強化 新規銘柄の国内外への拡販 		<ul style="list-style-type: none"> CO₂フリー水素サプライチェーンの構築 革新的CO₂分離回収技術の開発 													

1. 事業戦略「環境関連材料(開発)」の取組み

未利用天然ガスを活用した地域CO₂フリー水素サプライチェーンの構築

豊富町の未利用温泉付随天然ガスを有効活用し、DMR法により、安価で高純度なカーボンニュートラル水素(99.99%以上)を作り出し、地域CO₂フリー水素サプライチェーンを構築する。



Vision2026

2024年 2025年 2026年 2027年 2028年

NEDO事業

工場建設

実証試験

サプライチェーン構築

量産・販売開始(予定)

Na-Fe系酸化物による革新的CO₂分離回収技術の開発

工場のボイラー施設から排出される燃焼排ガス中に含まれるCO₂を常温で吸収し、100℃程度の加熱で分離回収する固体回収材の開発を推進する。



Vision2026

2024年 2025年 2026年 2027年 2028年

グリーンイノベーション事業

大阪万博出展

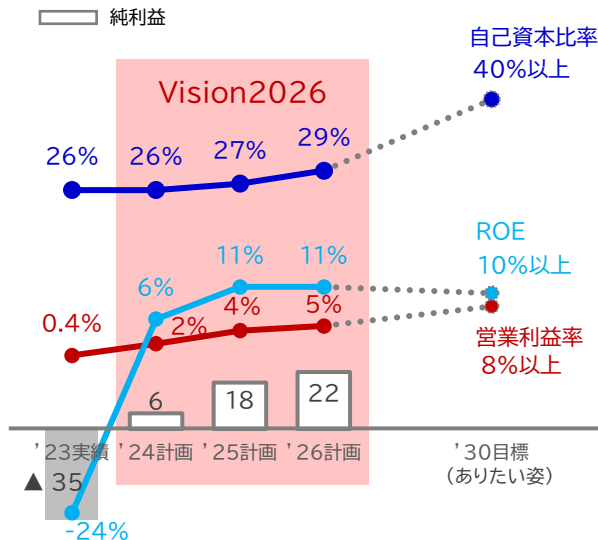
実証試験

工場建設

量産・販売開始(予定)

2. 財務戦略

当社グループは、営業利益率、ROE、自己資本比率、運転資本回転期間を経営目標数値として定め、財務基盤の安定と資本効率を意識した事業運営に努める。



営業利益率(%)

事業ポートフォリオマネジメントの強化を推進し、営業利益率を改善する。電子素材事業は、素材の開発と川下展開、M&A事業の更なる成長など新しい高付加価値事業による利益創出を図る。機能性顔料事業においては、合理化と収益を伴う事業継続、次世代事業の早期事業化による利益貢献を目指す。

ROE(%)

営業利益率の改善と共に当期純利益を改善する。成長事業を中心とした積極的な投資により川下展開など事業拡大を推進、持分法適用関連会社への支援と合理化により利益向上に努める。またポートフォリオマネジメントを強化することで資本効率の改善を図っていく。

自己資本比率(%)

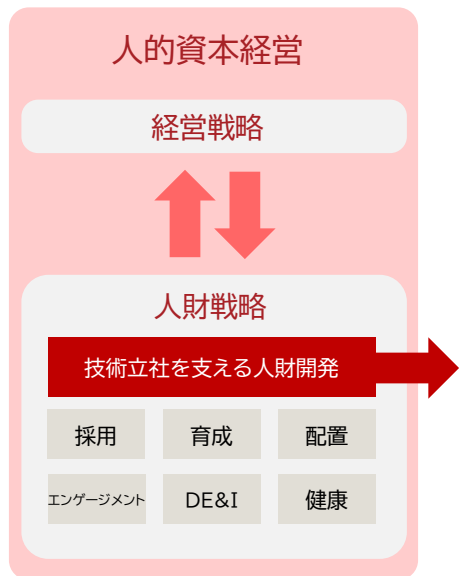
営業利益率、当期純利益の改善を通じて自己資本の拡大を推進。積極的な成長投資の段階においても運転資本の効率化を行うことで、債務の拡大を抑制し自己資本の改善を推進する。

運転資本回転期間(月)

持続的・安定的な成長を実現するための筋肉質な財務体質の構築を目指し、運転資本の効率化に努める。運転資本の効率化で得られた資本を成長投資に充て負債を抑え自己資本比率を改善する。運転資本の効率化は投下資本の最適化につながり資本効率の向上、リターンの最大化につなげていく。

3. 人財戦略 技術立社を支える人財開発 ～発展のカギは人！～

当社グループの発展のカギは、人。社員が成長し、力を発揮できるような体制を整えていく。



■ 主要部門のサクセッションプラン強化

- ・執行役員によって構成される人財育成会議で経営戦略を人財戦略と連動
- ・経営や事業の中枢を担う後継者候補の選定、育成計画を策定

■ 女性およびマイノリティのキャリア開発

- ・外部教育機関の女性リーダーシップ研修を活用し、女性管理職の育成を促進
- ・キャリアカウンセリングにも対応できる外部相談窓口を整備
- ・時短制度の適用範囲の拡大

■ DXの推進を加速する人財育成

- ・DXプロジェクトにより、DX導入環境の整備
- ・外部研修等を活用し、コアメンバーの力量向上
- ・生成AIの社内利用

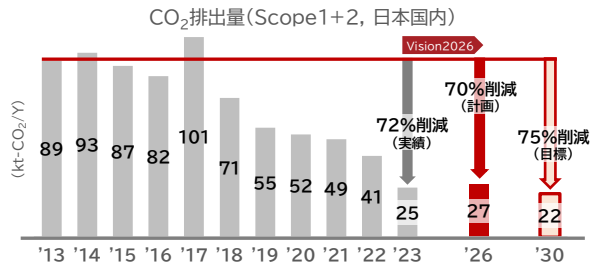
Vision2026

ESGの取組み

ESGの取組み

E 環境

- ・CO₂排出量の第三者認証取得(国内)
- ・海外子会社のGHG排出量算出(Scope1+2)
- ・TCFD情報開示充実化
- ・TNFD検討開始




S 社会

- ・組織の多様性を広げる採用
- ・人権尊重の取組みの推進(人権デューデリジェンス)
- ・健康的で働きやすい就業環境の整備
- ・キャリアオーナーシップ^(※)、個性、特性、志向を踏まえた育成施策の推進

(※)自身のキャリアについてどうありたいか主体的に考え行動していく(= キャリア自律)

G 統治

- ・取締役会の透明性・実効性の向上
- ・コンプライアンスの強化
- ・情報セキュリティー・リテラシーの強化



私たちは、結びつき、力を合わせ、
未来への希望となる新しい価値の創造に挑みつづける。
微粒子と、人の可能性を信じて。

未来を支える粒子になる。

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基き算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

また事業セグメントを構成する材料別の売上高は任意で公表しているものであり、監査を受けておりませんので参考値とご承知おきください。

Vision2026

参考資料

戸田工業グループは、サステナビリティを「企業と社会・地球の生々発展」と定義。

「生々発展」とは当社グループの経営理念で用いている言葉。
「絶えず活動しながら発展しつづける」という意味。

企業として生々発展するのはもちろんのこと、
当社の技術と活動が人間社会と地球環境の持続可能な発展に寄与することが重要であると認識。

経営理念を追求すべく、3つの価値を大事にまいります。

1 革新的な微粒子合成技術による未来社会への貢献

イノベーション

2 持続可能なサプライチェーンの構築

サステナビリティ

3 より良い企業市民、より良い社会の公器

コンプライアンス

戸田工業グループ マテリアリティ (制定日:2023年11月30日)

経営方針 (ありたい姿)	マテリアリティ	社会にもたらされる 価値	実現するための取組み	指標	現状 (2022年度)	目標	達成年度	
<p>設立100年を超えても発展し続け、社会に貢献できる「もの作り企業」としての経営基盤を確立します。</p> <p>Keyword 未来の想像と創造</p>	<p>Only1技術を磨き、付加価値の高い製品とソリューションを提供し続けます。</p>	<p>革新的な微粒子合成技術による未来社会への貢献</p>	オープンイノベーションの推進	企業・大学との協働テーマ件数	45件/年	50件/年以上	2025	
			環境に貢献する新製品・技術の創出 知財戦略の強化	環境配慮型・調和型製品の開発比率 出願件数	38% 20件/年	70%以上 50件/年以上	2030 2030	
	<p>プロセス・イノベーション</p>	<p>新製法への転換 インフラ・設備強化 サーキュラエコノミー</p>	<p>自社の強みを活かすブランディング</p>	事業化件数	—	3件以上	2030	
				インフラ・設備強化 投資額 電池材料リサイクルの事業化	インフラ・設備強化 電池材料リサイクルの事業化	4億円 —	45億円 事業化	2026 2030
	<p>価値起点マーケティング</p>	<p>グローバルに必要な不可欠な存在となり、グループの企業価値を向上させます。</p>	<p>持続可能なサプライチェーンの構築</p>	品質不良ゼロの追求	異常発生件数	29件/年	10件/年以下	2030
				重大災害ゼロの追求 安定調達	労働災害度数率 優良供給者比率	1.39 74%	1.20%以下 85%以上	2030 2030
	<p>安定供給</p>	<p>気候変動</p>	<p>カーボンニュートラルの推進</p>	GHG排出量(国内、Scope1,2)	41,100t/年	22,000t/年以下	2030	
				エネルギー原単位削減率(国内、2013年基準) 再生可能エネルギー利用率(国内)	18% 0%	17%以上 17%以上	2030 2030	
	<p>財務基盤</p>	<p>資源の転用・有効活用</p>	<p>事業ポートフォリオの最適化 C/Fの改善</p>	産業廃棄物削減率(国内、2013年基準) 粗原料・副生成物の原料への転用	19% 0件	25%以上 3件以上	2030 2030	
				ROEの安定化(連結) 営業利益率(連結) 自己資本比率(連結)	20.6% 3.9% 30.5%	10%以上 8%以上 40%以上	— 2030 2030	
	<p>DE&I</p>	<p>より良い企業市民、より良い社会の公民</p>	<p>人の可能性を引き出す職場づくり</p>	女性従業員比率	17.1%	25%以上	2030	
				管理職に占める女性比率 男性従業員の育児休業・育児目的休暇 取得率	2.8% 91.7%	10%以上 95%以上	2030 2030	
	<p>人材育成</p>	<p>創造性を発揮できる職場づくり 技術立社を支える人材開発</p>	<p>従業員エンゲージメント向上 一人当たりの教育費用(連結、2022年基準) 次世代幹部候補選抜研修 受講者数</p>	— 19,800円/人 —	— 30,000円/人 6名以上/年	— 2023年計測開始 2030 —		
				取締役会の透明性・実効性の向上 コンプライアンスの強化 グループ情報セキュリティの強化 グループ情報リテラシーの向上	継続的な実効性評価による分析・機能向上 重大な法令違反件数 24hr以内のインシデント把握・対応範囲の拡大 ユーザ部門主導によるデジタル化件数(累積)	— 0件 日本国内 17件	— 違反ゼロ 連結対象子会社 250件	— — 2030 2030